

# 全港湾阪神支部書記局ニュース

## 第四次安倍政権の特徴と憲政に対するたたかい 大臣 副大臣の殆どが靖国派で 憲法9条改憲布陣

第四次安倍政権の改造人事では、公明党の石井啓一 国交相を除く閣僚19人が改憲右翼団体と連携する「日本会議」や「神道政」に加盟しています。(左図)

これらの団体は、一般的に靖国派と言われ、過去の侵略戦争に対する反省がなく、「聖戦」であると歴史の改ざんを本気で言っています。

また、自民党は、現日本国憲法をGHQの押し付け憲法と侮り、「自主憲法制定」を党の方針に掲げていますが、事の発端はアメリカから「憲法9条破棄」を要請されたので、ついでに明治憲法観(天皇主権)に沿った「国民主権」でなく、「国家主権」の憲法改正案を作成しています。

### 第4次安倍晋三改造内閣の右翼団体系議員連名加盟状況

氏名と役職	神政連	日本会議
安倍晋三首相		
麻生太郎副総理兼財務相		
石田真敏総務相(初)		
山下貴司法相(初)		
河野太郎外相		
柴山昌彦労働相(初)		
根本匠厚生労働相(再)		
吉川貴盛農林水産相(初)		
世耕弘成経済産業相		
原田義昭環境相(初)		
岩屋毅防衛相(初)		
菅義偉官房長官		
渡辺博道復興相(初)		
山本順三国家港湾委員長(初)		
宮腰光寛沖縄北方担当相(初)		
平井卓也科学技術担当相(初)		
茂木敏充経済再生担当相		
片山さつき地方創生担当相(初)		
桜田義孝五輪担当相(初)		

- ・「神政連」は、「神道政治連盟国会議員懇談会」の略
- ・「日本会議」は「日本会議国会議員懇談会」の略
- ・公明党所属の石井啓一国土交通相を除く
- ・過去に両団体の名簿に記載されていた大臣含む

国民主権の現憲法は、立憲主義と言われ、国家権力を憲法で縛るシステムのことでありますが、自民党の憲法改正案は、国家を縛るのでなく、国民が国家に従う憲法改正案です。

### 何故憲法9条改憲か？

2014年7月1日安倍内閣は、過去の自民党内閣をはじめ、内閣法制局が、自衛隊の「集団的自衛権行使」については、憲法に違反すると言う国是を無視し、「集団的自衛権行使」容認の「閣議決定」を行ないました。

その翌年15年4月27日、新たな「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会(2+2)で了承しました。

これにより、自衛隊はアメリカが世界で戦争した場合、同盟国のアメリカを防御する為に「集団的自衛権を行使」に基づき、後方支援を行う

事を決めました。そして、15年9月19日「安全保障関連法」を強行可決しました。

先に、アメリカの要請(日本が自立的に従う)により、「日米防衛協力のための指針」を改訂し、それに基づき関係法律を強行可決してきました。

しかし、自衛隊の海外派兵を公然と行うことは、現行の憲法9条のもとでははばかれるので、2012年1月から17年5月までの南スーダンPKOに派兵された自衛隊の「日報隠し」を行いました。(実際は南スーダンでは、自衛隊基地周辺では、一触即発の紛争状態でありました)

安倍首相はじめ、靖国派は自衛隊を軍隊として、海外に派兵できる事を願っています。

その為には、憲法9条第3項に、「自衛隊を加憲」(日本会議の重鎮の提案)することで、第2項を無力化(法律は、原則後に加えられた条文が優先する)させ、名実ともに自衛隊の海外派兵を企んでいます。

戦後、憲法9条の下、自衛隊は「殺し、殺される」紛争に巻き込まれずきましたが、自衛隊を憲法に明記する事で、海外での武力行使ができるようになり、自衛隊員の命が脅かされます。

海外での無制限の武力行使に道を開く憲法9条改定案を、臨時国会に提出すると安倍首相は公然と宣言しました。

### 憲法9条改憲は国民は望んでいない

10月3日安倍首相は、防衛省で開かれた自衛隊高級幹部会で訓示し、「全ての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整えるのは、今を生きる政治家の責任だ。私はその責任をしっかりと果たしていく決意だ」と述べました。

この行為は、現行憲法99条(天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。)に違反する行為であります。

また、行政の長の首相が「憲法審査会」で政党が具体的な改定案を示し、国会議員の責任を果たそう」と発言したことは、憲法の三権分立(立法権、行政権、司法権)を蹂躪する暴論であり、行政(内閣)が国会(立法)に介入・干渉する行為です。

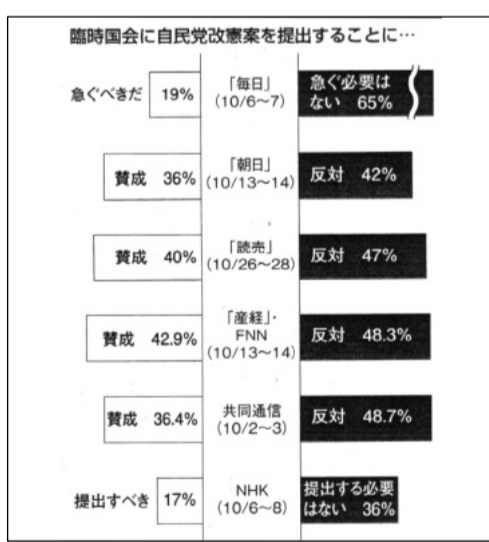
憲法に違反する発言を繰り返しても反省しない、安倍首相に憲法を語る資格はありません。

その上、各紙の世論調査で、民意は「臨時国会に自民党憲法改憲案の提出を望んでいません」。

戦後70年以上平和を守ってきた憲法9条を改悪させない為に、「安倍9条改悪NO!」3000万署名の達成を職場・地域で頑張りましょう。

戦後アメリカ主導のGHQが日本を占領し、「ポツダム宣言」に基づき、日本の民主化を推進しましたが、その後、中国で毛沢東の中国共産党が、中華人民共和国を建国した為、日本をアジアの共産国圏からの防衛の砦にするため、米軍を引き続き駐留させるため、安保条約により世界最強の軍隊を維持・強化しています。

現在のアメリカの軍事戦略は、アジア地域重視の軍事戦略を展開し、在日米軍の役割は、インド・太平洋地域など戦域レベルの米国のミサイル防衛軍事作戦を指揮する陸軍司令部の防

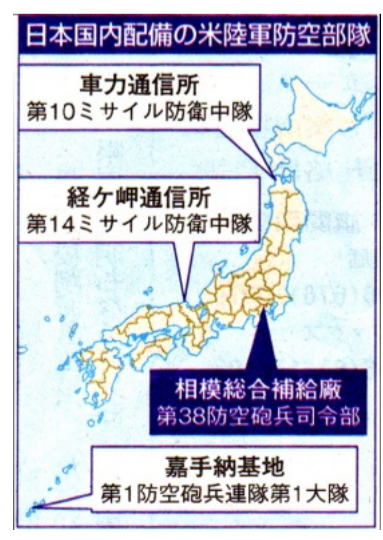


### 日米安保条約は日本を防衛するか

戦後アメリカ主導のGHQが日本を占領し、「ポツダム宣言」に基づき、日本の民主化を推進しましたが、その後、中国で毛沢東の中国共産党が、中華人民共和国を建国した為、日本をアジアの共産国圏からの防衛の砦にするため、米軍を引き続き駐留させるため、安保条約により世界最強の軍隊を維持・強化しています。

現在のアメリカの軍事戦略は、アジア地域重視の軍事戦略を展開し、在日米軍の役割は、インド・太平洋地域など戦域レベルの米国のミサイル防衛軍事作戦を指揮する陸軍司令部の防

空を強化に変わりました。その結果、全国の在日米軍基地(自衛隊基地含む)が、米本土の防衛の為、強力なミサイル防衛部隊を配置しています。



過去、日本の米軍基地は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争等日本防衛と直接関係の無い戦争のために使われてきました。

日米安保条約による在日米軍は、日本を外国の侵略から防衛する目的で展開していません。

元首相の中曽根氏は、在日米軍の軍事協力を推進するために、「日本列島不沈空母化」を訴えましたが、現在の在日米軍の展開は、不沈空母強化に向けて、自衛隊を直接指揮命令し、海外への展開と自国防衛の軍事基地の強化を行なっています。

在日米軍は、過去から現在まで、日本の防衛のための軍隊の配備を行なっていない。

### 自民党政治は対米従属が基本

自民党政治は、沖縄の人達の民意より、安保条約に基づく、アメリカの意向を優先する政治を過去から現在までなげ続けているのでしょうか？

また、日本の右翼主流派は、「自国の領土に長期にわたり米軍基地の存続や自国民の人権も守らない」対米従属思想を植えつけられてきたのか、理解に苦しみます。

その源流は、戦後GHQが、日本を「反共の砦」にするために、戦犯であった政治家や高級官僚・財閥関係者や笹川良一・児玉誉士夫等(右翼国粹主義者)を放免し、戦後の日



護岸工事が強行される沖縄県名護市 辺野古・大浦湾

本の政治・経済に復帰したことに源流があります。

同じ侵略戦争を行なった、ドイツのヒトラー政権に対する、ドイツの戦後政治（戦前の政治家・官僚・経済界等の人達）では、関係者は全員の社会的に放逐されました。又は、戦犯として裁きを受けました。

日本は、安倍首相の祖父は、戦犯の岸信介であり、復帰後自民党の首相を務め、現在の安保条約を締結した対米従属の政治家です。

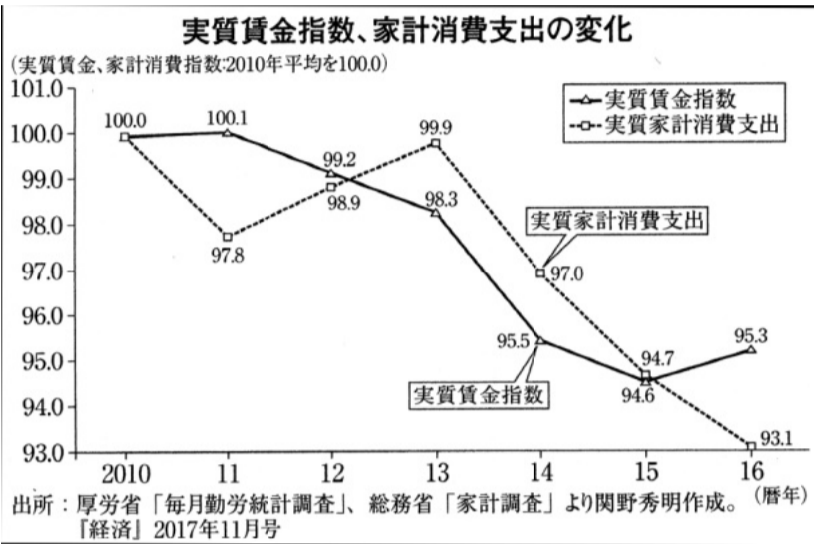
**沖縄の辺野古新基地**

**問題について**

9月30日に行われた沖縄県知事選挙で、翁長雄志前知事の遺志をつぎ、辺野古新基地反対を掲げてたたかっていた玉城デニー候補は、知事選で過去最多となる39万票をこえる得票を獲得し、相手候補（政権お抱え）に8万票の差をつけて圧勝しました。

その後、沖縄市長選挙も「オール沖縄」の城間幹子氏が圧勝しました。また、安倍首相並びに菅官房長官は、玉城デニー新知事との面会では、「沖縄の米軍基地負担軽減について、これからも政府は軽減努める」と発言しました。

しかし、「辺野古新基地」建設については、民意を無視し、沖縄防衛局が、国土交通大臣に対して「行政



不服審査法（私人が行政に対して不服審査する法律）を悪用し、提出すると10月30日石井啓一国土交通大臣（公明党）は、承認撤回の執行停止を決定しました。

この問題は、亡き翁長前知事が、辺野古周辺の軟弱地盤や環境保全について、沖縄防衛局が把握しているに係らず、工事変更の手続きを取らなかったとして、「公有水面埋立承認取消」を法律に則り行なったもので、自民党政治の本質がアメリカ力従属で、沖縄県民をないがしろにしていることが浮き彫りです。

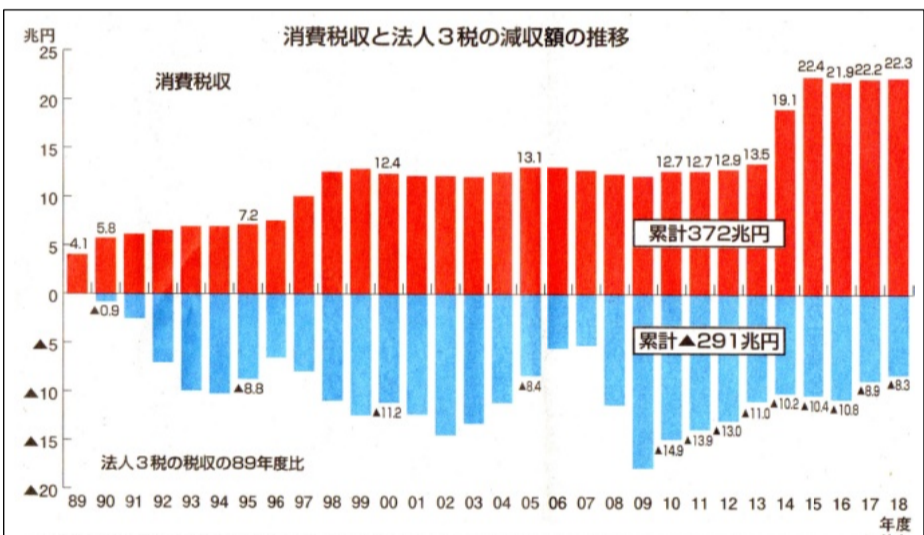
**オール沖縄に連帯して、本土でも辺野古新基地反対の声を職場・地域から声を上げよう！**

**消費税10%増税は中止こそ最良の対策**

財界（大企業）は、自民党に消費税10%増税を要請してきましたが、17年には先送りしました。

何故先送りされたのでしょうか？日本の労働者の実質賃金が97年以降下がり続けているからです。

安倍首相は「アベノミクスの経済政



策で、経済の好循環が続いている」と自慢していますが、組合員の皆さんで、この10年間実質賃金（購買力）が上がった人は殆どいないと思います。

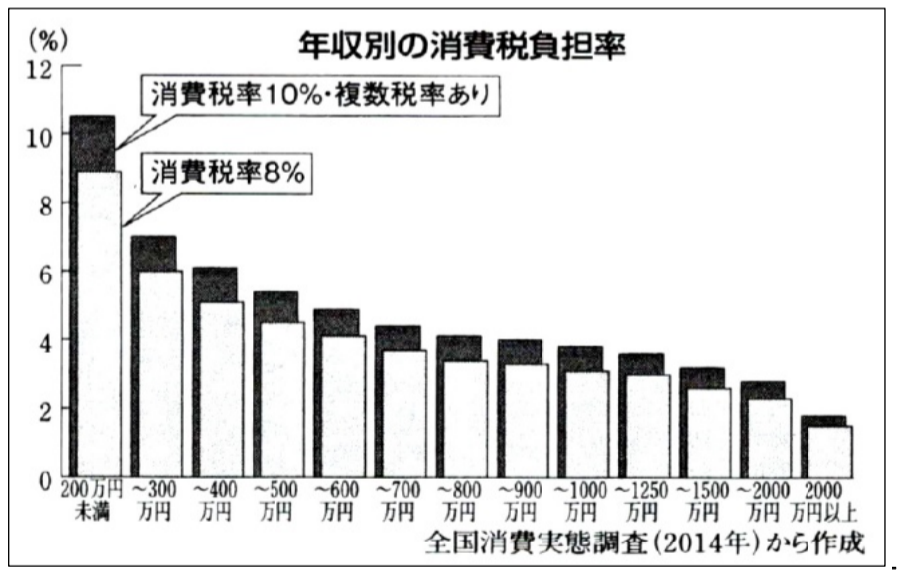
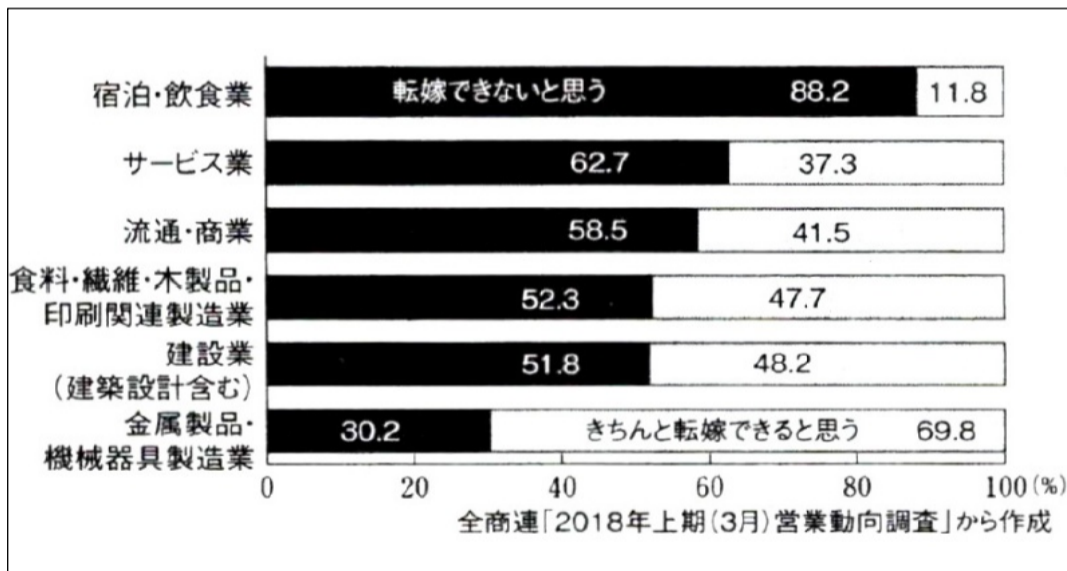
上の図の通り、実質賃金指数が下がり、結果として家計消費支出が減少しています。

その上、安倍首相の6年間で社会保障費が実質約4兆円削減されました。消費税導入時や増税時は、社会保障の充実の為に声高に言いましたが、実態は、社会保障を削減し、法人税減税（赤字会社関係なし）や大企業優遇税制（研究開発減税）並びに富裕層への優遇税制を行って来ました。（左の図）

**消費税の本質は弱者いじめ**

この間、年金制度改悪により、年金支給金額を1兆2500億円削減し、高齢者も非正規労働者も消費税増税は、人として最低限の生活必需品の購入ができなくなっています。

消費税は、所得の低い人ほど負担率が高い逆進性のある最悪の大衆



課税です。（上の右図）

**中小零細事業者破産税制**

大企業は生産した商品に100%消費税を転化した売っています。

しかし、中小零細事業者は、元請（大企業等）から、まともな下請け単価を收受（半強制的切り下げ）ができず、70%以上が赤字決算であり、消費税を価格に転嫁できていません。（上の左図）

赤字でも消費税は支払う義務がありますので、税金（所得税・法人税・相続税等）の中で、一番滞納額が多い税金であり、税の総滞納金額の半分以上が消費税であり、滞納者は中小零細事業者であります。

消費税増税は、中小零細企業を破綻させる税金でもあります。

**生活保護基準の連続引下げ**

特に生活保護受給者は、10月1日より、生活保護のうち、食費や光熱費など日常生活費に充てる「生活扶助」の支給基準を見直し、10月から生活保護利用世帯の約7割で生活扶助の引き下げを強行しました。

20年度まで毎年10月に段階的に生活扶助が下げられ、全て実施されれば、予算規模では国と地方合わせて年210億円が削減されます。

特に、都市部の高齢者の単身世帯や子どもが多い世帯に特に影響がおよび、減額幅は最大5%。都市部の「40代夫婦と子ども2人（小・中学生）の世帯」の場合、最終的には受け取る生活扶助費が年10万円以上も少なくなります。

生活保護の基準は、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を具体化するもので、「これ以上の貧困があつてはならない」という最低ラインを定めたものです。

安倍自公政権と補完勢力である日本維新の会の弱者いじめの政治を打破する為、「市民と野党の共闘」の発展を目指そう！